平成 17年国勢調査
第1次基本集計結果について

平成17年10月1日現在で実施されました平成17年国勢調査について、第1次基本集計結果が総務省統計局から公表されましたので、名古屋市分の概要を紹介します。

平成17年10月1日現在の人口は2,215,062人と、前回の平成12年と比較すると43,505人（2.0%）増となった。大正9年に行われた第1回の429,997人からこの85年間で1,785,065人（415.1%）増加しており、人口は5.2倍となった。

本市の国勢調査人口の推移をみると、大正9年には429,997人であったが、昭和10年には1,082,816人となり100万人台となった。終戦後の昭和22年には人口が減少したものの昭和45年には200万人を超え2,036,053人となった。

平成7年には戦後初めて人口が減少したものの平成12年には再び増加に転じ、平成17年は調査開始以来最多の人口となった。

世帯数は、955,851世帯で、平成12年と比較すると57,919世帯（6.5%）増加し、過去最多となった。【表1、図1】

表1 人口の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>調査時</th>
<th>現在までに編入した市域の人口</th>
<th>現在の市域による人口</th>
<th>対前回調査比較</th>
<th>愛知県人口に占める割合（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>市域による人口</td>
<td></td>
<td></td>
<td>増減数</td>
<td>増減率</td>
</tr>
<tr>
<td>19年</td>
<td>429,997</td>
<td>247,455</td>
<td>677,452</td>
<td>165,453</td>
<td>24.4</td>
</tr>
<tr>
<td>14年</td>
<td>768,558</td>
<td>74,277</td>
<td>842,835</td>
<td>148,998</td>
<td>17.7</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和5年</td>
<td>907,404</td>
<td>84,429</td>
<td>991,833</td>
<td>191,004</td>
<td>19.3</td>
</tr>
<tr>
<td>10年</td>
<td>1,082,816</td>
<td>100,021</td>
<td>1,182,837</td>
<td>232,280</td>
<td>20.6</td>
</tr>
<tr>
<td>15年</td>
<td>1,328,084</td>
<td>87,033</td>
<td>1,415,117</td>
<td>323,280</td>
<td>20.6</td>
</tr>
<tr>
<td>22年</td>
<td>853,085</td>
<td>118,289</td>
<td>971,374</td>
<td>443,734</td>
<td>31.4</td>
</tr>
<tr>
<td>25年</td>
<td>1,030,635</td>
<td>126,628</td>
<td>1,157,263</td>
<td>185,889</td>
<td>19.1</td>
</tr>
<tr>
<td>30年</td>
<td>1,336,780</td>
<td>83,792</td>
<td>1,420,572</td>
<td>278,309</td>
<td>22.8</td>
</tr>
<tr>
<td>35年</td>
<td>1,591,935</td>
<td>105,158</td>
<td>1,697,093</td>
<td>278,521</td>
<td>19.5</td>
</tr>
<tr>
<td>40年</td>
<td>1,935,430</td>
<td>1,935,430</td>
<td>3,383,377</td>
<td>238,337</td>
<td>14.0</td>
</tr>
<tr>
<td>45年</td>
<td>2,036,053</td>
<td>2,036,053</td>
<td>2,036,053</td>
<td>100,623</td>
<td>5.2</td>
</tr>
<tr>
<td>50年</td>
<td>2,079,740</td>
<td>2,079,740</td>
<td>2,079,740</td>
<td>43,687</td>
<td>2.1</td>
</tr>
<tr>
<td>55年</td>
<td>2,087,902</td>
<td>2,087,902</td>
<td>2,087,902</td>
<td>8,162</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>60年</td>
<td>2,116,381</td>
<td>2,116,381</td>
<td>2,116,381</td>
<td>28,479</td>
<td>1.4</td>
</tr>
<tr>
<td>平成2年</td>
<td>2,154,793</td>
<td>2,154,793</td>
<td>2,154,793</td>
<td>43,687</td>
<td>2.1</td>
</tr>
<tr>
<td>7年</td>
<td>2,152,184</td>
<td>2,152,184</td>
<td>2,152,184</td>
<td>28,479</td>
<td>1.4</td>
</tr>
<tr>
<td>12年</td>
<td>2,171,557</td>
<td>2,171,557</td>
<td>2,171,557</td>
<td>19,373</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>17年</td>
<td>2,215,062</td>
<td>2,215,062</td>
<td>2,215,062</td>
<td>43,505</td>
<td>2.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
緑区の人口 市内最多の 216,545 人

区別の人口をみると、最も多いのが緑区の 216,545 人（全市の人口の 9.8%）、次いで中川区の 215,809 人（同 9.7%）、北区の 166,441 人（同 7.5%）となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 63,608 人（同 2.9%）、次いで東区の 68,485 人（同 3.1%）、中村区の 70,738 人（同 3.2%）となっている。

平成 12 年と比較すると、緑区や中川区など 12 区で人口増となった。特に緑区では 9,681 人（4.7%）増となり、中川区に代わり市内最多となった。また、中村区の人口増加率は、市内最大の 9.4%の高い伸びとなり、7 万人台を回復した。

人口が減少したのは、南区や北区など 4 区となっており、特に南区では 3,939 人（2.7%）減となった。【図 2】

図 2 区別人口の推移と人口の増減（単位：万人）
平成17年10月1日現在の本市の人口2,215,062人を年齢各歳別人口（人口ピラミッド）でみると、66歳及び59〜60歳の年代は日中事変や第2次世界大戦に影響によって、また39歳は「ひのえうま」の影響によって人口が落ち込んでいる。

また、56歳〜58歳は昭和22年〜24年の第1次ベビーブームの影響によって、31歳〜34歳は昭和46年〜49年の第2次ベビーブームの影響によって大幅な出生増となっている。本市の人口ピラミッドは、この2回のベビーブームの影響に伴う2つの大きな膨らみを持つ「ひょうたん型」となっている。

年齢構造の変化を昭和35年から15年ごとの人口ピラミッドの推移でみると、昭和35年は人口の減退傾向を示す「つぼ型」に近い形となっているが、昭和50年には第2次ベビーブームに伴う出生数の増加によってピラミッドの裾野が広がり、また20歳代の若年労働力人口の流入により「星型」のピラミッドとなっている。平成2年には出生数が減少傾向となったため「ひょうたん型」となっている。【図3】

図3 人口ピラミッドの比較
増え続ける65歳以上人口

人口を年齢3区分別にみると、0～14歳の「年少人口」は293,405人（全体の13.2%）、15～64歳の「生産年齢人口」は1,492,010人（同67.4%）、65歳以上の人「老年人口」は408,558人（同18.4%）となっている。

平成12年と比較すると「年少人口」は9,867人（3.3%）減、「生産年齢人口」は14,872人（1.0%）減、「老年人口」は69,763人（20.6%）増となっており、「年少人口」が0.8ポイント低下したのに対して、「老年人口」は2.8ポイント上昇しており、少子・高齢化が進行している。

昭和30年以降の年齢3区分別の人口の推移を見ると、「年少人口」の割合は、昭和30年の30.3%をピークに年々低下しており、今回の調査では過去最低の13.2%となり、過去50年間で17.1ポイント低下した。

「生産年齢人口」の割合は、昭和40年までは増加していたが、その後70%前後で推移し、平成7年以降は3回連続で減少している。

「老年人口」の割合は、昭和30年には4.0%であったが、その後一貫して増加を続け、今回、過去最高の18.4%となり、過去50年間で14.4ポイント上昇した。【表2、図4】

表2 年齢3区分別人口の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>総数 (人)</th>
<th>0～14歳 (年少人口)</th>
<th>15～64歳 (生産年齢人口)</th>
<th>65歳以上 (老年人口)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>人口 (人)</td>
<td>割合 (%)</td>
<td>对前回増減率 (%)</td>
<td>人口 (人)</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和30年</td>
<td>1,420,572</td>
<td>429,831</td>
<td>30.3</td>
<td>9.2</td>
</tr>
<tr>
<td>35年</td>
<td>1,697,093</td>
<td>432,476</td>
<td>25.5</td>
<td>0.6</td>
</tr>
<tr>
<td>40年</td>
<td>1,935,430</td>
<td>437,399</td>
<td>22.6</td>
<td>1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>45年</td>
<td>2,036,053</td>
<td>466,903</td>
<td>22.9</td>
<td>6.7</td>
</tr>
<tr>
<td>50年</td>
<td>2,079,740</td>
<td>497,316</td>
<td>23.9</td>
<td>6.5</td>
</tr>
<tr>
<td>55年</td>
<td>2,087,902</td>
<td>472,902</td>
<td>22.6</td>
<td>-4.9</td>
</tr>
<tr>
<td>60年</td>
<td>2,116,381</td>
<td>434,120</td>
<td>20.5</td>
<td>-8.2</td>
</tr>
<tr>
<td>平成2年</td>
<td>2,154,793</td>
<td>370,806</td>
<td>17.2</td>
<td>-14.6</td>
</tr>
<tr>
<td>7年</td>
<td>2,152,184</td>
<td>326,078</td>
<td>15.2</td>
<td>-12.1</td>
</tr>
<tr>
<td>12年</td>
<td>2,171,557</td>
<td>303,272</td>
<td>14.0</td>
<td>-7.0</td>
</tr>
<tr>
<td>17年</td>
<td>2,215,062</td>
<td>283,405</td>
<td>13.2</td>
<td>-3.3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）総数には年齢不詳を含む。
図 5 区別にみた年齢 3 区分別人口の割合

千種区 11.3% 69.2% 19.4%
東区 10.4% 70.0% 19.4%
北区 12.6% 66.1% 19.4%
西区 12.7% 64.1% 19.4%
中村区 9.9% 65.5% 23.1%
中区 7.6% 66.7% 18.6%
昭和区 10.8% 68.5% 19.4%
瑞穂区 12.0% 64.4% 20.5%
熱田区 11.1% 67.0% 21.4%
中川区 14.6% 66.0% 18.0%
港区 14.7% 67.7% 17.5%
南区 12.3% 65.8% 21.4%
守山区 15.2% 67.4% 17.2%
緑区 16.8% 68.1% 15.4%
名東区 15.5% 69.5% 14.5%
天白区 15.0% 70.3% 14.6%

注)総数には年齢不詳を含む。

表 3 区別にみた年齢 3 区分別人口

<table>
<thead>
<tr>
<th>区</th>
<th>総数</th>
<th>0〜14歳（年少人口）</th>
<th>15〜64歳（生産年齢人口）</th>
<th>65歳以上（老年人口）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>人口（%)</td>
<td>買合（％）</td>
<td>対前回増減率（％）</td>
<td>人口（％）</td>
</tr>
<tr>
<td>千種区</td>
<td>153,118</td>
<td>17,305</td>
<td>11.3</td>
<td>-1.4</td>
</tr>
<tr>
<td>東区</td>
<td>68,485</td>
<td>7,125</td>
<td>10.4</td>
<td>-8.2</td>
</tr>
<tr>
<td>北区</td>
<td>166,441</td>
<td>20,974</td>
<td>12.6</td>
<td>-8.6</td>
</tr>
<tr>
<td>西区</td>
<td>143,104</td>
<td>18,145</td>
<td>12.7</td>
<td>-1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>中村区</td>
<td>134,576</td>
<td>13,360</td>
<td>9.9</td>
<td>-7.3</td>
</tr>
<tr>
<td>中区</td>
<td>70,738</td>
<td>5,398</td>
<td>7.6</td>
<td>-7.6</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和区</td>
<td>105,001</td>
<td>11,324</td>
<td>10.8</td>
<td>-6.2</td>
</tr>
<tr>
<td>瑞穂区</td>
<td>105,358</td>
<td>12,594</td>
<td>12.0</td>
<td>-1.8</td>
</tr>
<tr>
<td>熱田区</td>
<td>63,608</td>
<td>7,067</td>
<td>11.1</td>
<td>-8.1</td>
</tr>
<tr>
<td>中川区</td>
<td>215,809</td>
<td>31,547</td>
<td>14.6</td>
<td>-1.5</td>
</tr>
<tr>
<td>港区</td>
<td>151,872</td>
<td>22,353</td>
<td>14.7</td>
<td>-7.0</td>
</tr>
<tr>
<td>南区</td>
<td>143,973</td>
<td>17,674</td>
<td>12.3</td>
<td>-7.8</td>
</tr>
<tr>
<td>守山区</td>
<td>161,345</td>
<td>24,563</td>
<td>15.2</td>
<td>-5.0</td>
</tr>
<tr>
<td>緑区</td>
<td>216,545</td>
<td>35,913</td>
<td>16.6</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>名東区</td>
<td>157,125</td>
<td>24,432</td>
<td>15.5</td>
<td>-2.4</td>
</tr>
<tr>
<td>天白区</td>
<td>157,964</td>
<td>23,631</td>
<td>15.0</td>
<td>-4.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

区別に年齢3区分別人口の割合をみると、「年少人口」の割合が最も高いのは緑区の16.6%、次いで名東区の15.5%、守山区の15.2%となっている。一方、最も低いのは中区の7.6%、次いで中村区の9.9%、東区の10.4%となっている。

「年少人口」を平成12年と比較すると、守山区が5.0%、緑区が1.3%増加している一方、北区が8.6%、東区が8.2%減少している。

「生産年齢人口」の割合は、最も高いのは天白区の70.3%、最も低いのが西区の64.1%となっている。

「生産年齢人口」を平成12年と比較すると、守山区が5.0%、緑区が1.3%増加している一方、北区が8.6%、東区が8.2%減少している。

「老年人口」の割合は、最も高いのは中村区の23.1%が最も高く、次いで南区と熱田区の21.4%となっている。一方、最も低いのは、名東区の14.5%、次いで天白区の14.6%、緑区の15.4%となっている。

「老年人口」を平成12年と比較すると、全ての区で増加しており、「年少人口」の低下と合わせ少子・高齢化が進んでいることを裏付けている。【表3、図5】
20歳代後半から30歳代の未婚率が上昇

男女別15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性（936,401人）は未婚者が320,820人（未婚率34.3%）、有配偶者が535,191人（有配偶率57.2%）、死別者が24,275人（死別率2.6%）、離別者が33,902人（離別率3.6%）となっている。

一方、女性（964,167人）は未婚者が248,313人（未婚率25.8%）、有配偶者が530,003人（有配偶率55.0%）、死別者が117,546人（死別率12.2%）、離別者が56,466人（離別率5.9%）となっている。

未婚率の推移をみると、男女ともほとんどの階級で上昇傾向にあり、特に若い年齢層の未婚率が大幅に上昇している。25歳～29歳の未婚率は、平成7年には男性70.0%、女性48.1%であったが、平成12年には男性71.8%、女性54.6%となり、平成17年には男性75.1%、女性61.3%と大きく上昇し、この10年間で男性が5.1ポイント、女性が13.2ポイント上昇している。

また、30歳～34歳の未婚率も、平成7年には男性37.9%、女性19.8%であったが、平成12年には男性43.6%、女性26.6%となり、平成17年には男性48.9%、女性32.2%と大きく上昇し、この10年間で男性が11.0ポイント、女性が12.4ポイント上昇している。【図6、7】
年齢別の有配偶率を男女別にみると、男性は70～74歳の81.7%が、女性は50～54歳の77.6%が最も高くなっている。また、55～59歳までは女性が高くなっているが、これは女性の方が早婚で平均寿命が長いためと考えられる。

配偶関係を区別にみると、男性の未婚率が最も高いのは、昭和区の41.5%、次いで中村区の37.3%、天白区の37.1%となっており、最も低いのは、緑区の29.8%、次いで守山区の31.6%、北区の32.5%となっている。

女性の未婚率が最も高いのは、中区の35.4%、次いで昭和区の31.8%、東区の31.3%となっており、最も低いのは、緑区の21.9%、次いで守山区の22.5%、港区の22.7%となっている。

また、有配偶率については、男性、女性ともに緑区が最も高く、中区が最も低くなっている。【図8、9】

図9 男女、区別にみた配偶関係の割合
縮小する世帯規模、増加顕著な一人世帯（単独世帯）

施設等の世帯を除いた一般世帯の世帯数は395,511世帯となり、世帯人員は2,163,705人、1世帯当たり人員は2.11人となっている。これを平成12年と比較すると58,003世帯（6.6%）、38,501人（1.9%）の増となったが、1世帯当たり人員は0.11人減となった。一般世帯を世帯人員別にみると、一人世帯（単独世帯）が342,373世帯（全体の36.6%）と最も多く、次いで2人世帯の238,937世帯（同25.5%）、3人世帯の159,038世帯（同17.0%）となっており、世帯人員が3人以下の世帯が全体の約8割を占めている。

これを平成12年と比較すると、一人世帯は43,848世帯（14.7%）増、2人世帯は20,992世帯（9.6%）増、3人世帯は5,446世帯（3.5%）増となっており、特に一人世帯の増加が著しく、一人世帯の世帯数を昭和60年と比較すると、約1.8倍となっている。【表4、図10、11】

表4 世帯人員別一般世帯数の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>世帯人員</th>
<th>一般世帯数（世帯）</th>
<th>世帯人員別割合（％）</th>
<th>平成12年→17年増減率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総数</td>
<td>877,508</td>
<td>100.0</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1人</td>
<td>298,525</td>
<td>34.0</td>
<td>36.6</td>
</tr>
<tr>
<td>2人</td>
<td>217,945</td>
<td>24.8</td>
<td>25.5</td>
</tr>
<tr>
<td>3人</td>
<td>153,592</td>
<td>17.5</td>
<td>17.0</td>
</tr>
<tr>
<td>4人</td>
<td>137,295</td>
<td>15.6</td>
<td>14.3</td>
</tr>
<tr>
<td>5人</td>
<td>47,617</td>
<td>5.4</td>
<td>4.6</td>
</tr>
<tr>
<td>6人</td>
<td>16,530</td>
<td>1.9</td>
<td>1.5</td>
</tr>
<tr>
<td>7人以上</td>
<td>6,004</td>
<td>0.7</td>
<td>0.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図11 世帯人員別一般世帯数の推移
一般世帯数を区別に見ると、中川区が84,480世帯と最も多く、次いで緑区の79,522世帯、千種区の74,299世帯となっている。一方、世帯数が少ないのは熱田区の27,868世帯、次いで東区の33,478世帯、中区の36,515世帯となっている。一般世帯の1世帯当たり人員をみると、緑区の2.70人が最も多く、次いで港区2.56人、守山区の2.54人となっている。逆に最も1世帯当たり人員が少ないのは、中区の1.78人、次いで東区の2.01人、昭和区の2.02人となっている。

一人世帯の割合を年齢別にみると、29歳以下の一人世帯の割合が一番多いのは昭和区、30歳～64歳では中区、65歳以上では中村区となっている。一方、一人世帯の割合が少ないのは29歳以下と30歳～64歳では緑区、65歳以上では天白区となっている。
【表5、図12】

<table>
<thead>
<tr>
<th>市区</th>
<th>世帯数 (千世帯)</th>
<th>一般世帯数 (千世帯)</th>
<th>一人世帯数 (千世帯)</th>
<th>世帯数割合 (%)</th>
<th>一般世帯数割合 (%)</th>
<th>単独世帯数 (千世帯)</th>
<th>29歳以下割合 (%)</th>
<th>30歳～64歳以下割合 (%)</th>
<th>65歳以上割合 (%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全市</td>
<td>1935,511</td>
<td>2,163,705</td>
<td>342,373</td>
<td>10.4</td>
<td>165,478</td>
<td>17.7</td>
<td>79,479</td>
<td>8.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>千種区</td>
<td>74,299</td>
<td>151,357</td>
<td>20,063</td>
<td>15.4</td>
<td>15,697</td>
<td>21.1</td>
<td>7,454</td>
<td>10.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>東区</td>
<td>33,478</td>
<td>67,171</td>
<td>16,063</td>
<td>12.8</td>
<td>8,412</td>
<td>25.1</td>
<td>3,613</td>
<td>10.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>北区</td>
<td>71,135</td>
<td>164,425</td>
<td>24,912</td>
<td>21.6</td>
<td>13,030</td>
<td>18.3</td>
<td>7,553</td>
<td>10.7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>西区</td>
<td>57,193</td>
<td>136,354</td>
<td>19,128</td>
<td>15.7</td>
<td>9,622</td>
<td>16.8</td>
<td>4,929</td>
<td>8.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中村区</td>
<td>61,972</td>
<td>130,985</td>
<td>28,118</td>
<td>15.7</td>
<td>13,023</td>
<td>21.0</td>
<td>7,412</td>
<td>12.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中区</td>
<td>36,515</td>
<td>64,958</td>
<td>21,988</td>
<td>16.4</td>
<td>11,336</td>
<td>17.4</td>
<td>5,802</td>
<td>9.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>昭和区</td>
<td>50,171</td>
<td>101,554</td>
<td>24,635</td>
<td>22.5</td>
<td>8,569</td>
<td>17.1</td>
<td>4,512</td>
<td>9.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>瑞穂区</td>
<td>43,831</td>
<td>101,556</td>
<td>15,391</td>
<td>15.7</td>
<td>7,678</td>
<td>15.5</td>
<td>4,330</td>
<td>9.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>熱田区</td>
<td>68,356</td>
<td>154,615</td>
<td>25,032</td>
<td>17.5</td>
<td>10,519</td>
<td>18.0</td>
<td>3,812</td>
<td>6.8</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

図 12 区別にみた一人世帯の年齢別割合

表 5 区別にみた一般世帯数、世帯人員、1世帯当り人員及び年齢別一人世帯数
増加する夫婦のみの世帯、高齢者の世帯

一般世帯 935,511 世帯を家族類型別にみると、親族世帯は 586,372 世帯（一般世帯数の 62.7%）、非親族世帯は 6,766 世帯（同 0.7%）、単独世帯は 342,373 世帯（同 36.6%）となっている。

平成 12 年と比較すると親族世帯は 12,194 世帯（2.1%）増、非親族世帯は 1,961 世帯（40.8%）増、単独世帯は 43,848 世帯（14.7%）増となり、いずれも増加している。

親族世帯のうち、核家族世帯は 514,000 世帯（一般世帯数の 54.9%）で、平成 12 年と比較すると 17,706 世帯（3.6%）増となっている。

核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は 175,518 世帯（一般世帯数の 18.8%）、夫婦と子供から成る世帯は 264,411 世帯（同 28.3%）、ひとり親と子供から成る世帯は 74,071 世帯（同 7.9%）となっている。

平成 7 年以降について、家族類型別一般世帯数の推移をみると、核家族世帯のうち夫婦のみの世帯及びひとり親と子供の世帯は増加しているが、夫婦と子供の世帯は減少傾向にある。

前回から調査されている 3 世代世帯は 48,293 世帯（同5.2%）で、平成 12 年と比較すると 5,848 世帯（10.8%）減となっている。【表 6、図 13】

<table>
<thead>
<tr>
<th>世帯の家族類型</th>
<th>一般世帯数(世帯)</th>
<th>世帯の家族類型別割合(%)</th>
<th>増 減 率(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成7年</td>
<td>平成12年</td>
<td>平成17年</td>
<td>平成7年</td>
</tr>
<tr>
<td>総 数</td>
<td>833,163</td>
<td>877,508</td>
<td>935,511</td>
</tr>
<tr>
<td>親族世帯</td>
<td>559,321</td>
<td>574,178</td>
<td>586,372</td>
</tr>
<tr>
<td>核家族世帯</td>
<td>472,961</td>
<td>496,294</td>
<td>514,000</td>
</tr>
<tr>
<td>夫婦の世帯</td>
<td>142,032</td>
<td>163,362</td>
<td>175,518</td>
</tr>
<tr>
<td>夫婦と子供の世帯</td>
<td>274,445</td>
<td>268,146</td>
<td>264,411</td>
</tr>
<tr>
<td>父親と子供の世帯</td>
<td>9,095</td>
<td>9,923</td>
<td>11,047</td>
</tr>
<tr>
<td>母親と子供の世帯</td>
<td>47,389</td>
<td>54,863</td>
<td>63,024</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の親族世帯</td>
<td>86,360</td>
<td>77,884</td>
<td>72,372</td>
</tr>
<tr>
<td>非親族世帯</td>
<td>3,434</td>
<td>4,805</td>
<td>6,766</td>
</tr>
<tr>
<td>単独世帯</td>
<td>270,408</td>
<td>298,525</td>
<td>342,373</td>
</tr>
<tr>
<td>(再掲)3世代世帯</td>
<td>-</td>
<td>54,141</td>
<td>48,293</td>
</tr>
<tr>
<td>(再掲)年金受給者の世帯</td>
<td>198,213</td>
<td>240,017</td>
<td>282,404</td>
</tr>
<tr>
<td>(再掲)高齢世帯</td>
<td>41,751</td>
<td>59,890</td>
<td>79,479</td>
</tr>
<tr>
<td>(再掲)年金高齢者世帯</td>
<td>48,428</td>
<td>65,832</td>
<td>80,215</td>
</tr>
</tbody>
</table>
一般世帯のうち、65歳以上の親族のいる一般世帯（高齢者のいる世帯）は282,404 世帯（一般世帯の30.2%）となり、平成12年と比較すると17.7%増えている。

65歳以上の親族がいる世帯のうち、1人だけで生活している高齢単身者世帯は79,479 世帯（同8.5%）となっており、平成12年と比較すると32.7%増えている。

図15 区別にみた高齢者のいる世帯の割合

夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組だけの高齢夫婦世帯は80,215 世帯（同8.6%）となり、平成12年と比較すると21.8%増えている。

65歳以上の親族がいる一般世帯が、一般世帯全体に占める割合について区別にみると、南区の35.8%が最も高く、次いで中村区の35.7%、瑞穂区の34.7%となっている。これに対して最も低いのは天白区の22.2%、次いで名東区の23.0%、中区の26.1%となっている。

また、高齢単身世帯の割合は中村区が最も高く、高齢夫婦世帯の割合は瑞穂区が最も高い。

表7 区別にみた高齢者のいる世帯

<table>
<thead>
<tr>
<th>区</th>
<th>一般世帯（世帯）</th>
<th>65歳以上の親族のある一般世帯（世帯）</th>
<th>65歳以上の親族のある一般世帯の割合（％）</th>
<th>うち高齢単身世帯の割合（％）</th>
<th>対前回増減率（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>千種区</td>
<td>74,299</td>
<td>21,277</td>
<td>28.6</td>
<td>7,454</td>
<td>33.2</td>
</tr>
<tr>
<td>東区</td>
<td>33,478</td>
<td>9,559</td>
<td>28.6</td>
<td>3,363</td>
<td>27.8</td>
</tr>
<tr>
<td>北区</td>
<td>71,135</td>
<td>24,066</td>
<td>34.8</td>
<td>7,553</td>
<td>33.9</td>
</tr>
<tr>
<td>西区</td>
<td>57,193</td>
<td>19,259</td>
<td>33.7</td>
<td>4,929</td>
<td>23.7</td>
</tr>
<tr>
<td>中区</td>
<td>61,972</td>
<td>22,109</td>
<td>35.7</td>
<td>7,412</td>
<td>20.5</td>
</tr>
<tr>
<td>中区</td>
<td>36,515</td>
<td>9,522</td>
<td>26.1</td>
<td>3,802</td>
<td>49.4</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和区</td>
<td>50,171</td>
<td>14,226</td>
<td>28.4</td>
<td>4,512</td>
<td>22.6</td>
</tr>
<tr>
<td>瑞穂区</td>
<td>43,831</td>
<td>15,192</td>
<td>34.7</td>
<td>4,330</td>
<td>19.1</td>
</tr>
<tr>
<td>熱田区</td>
<td>27,868</td>
<td>9,412</td>
<td>33.8</td>
<td>2,647</td>
<td>25.4</td>
</tr>
<tr>
<td>中川区</td>
<td>84,490</td>
<td>26,537</td>
<td>31.4</td>
<td>6,166</td>
<td>40.2</td>
</tr>
<tr>
<td>港区</td>
<td>58,547</td>
<td>18,179</td>
<td>31.1</td>
<td>4,498</td>
<td>35.5</td>
</tr>
<tr>
<td>南区</td>
<td>58,952</td>
<td>21,091</td>
<td>35.8</td>
<td>5,710</td>
<td>27.6</td>
</tr>
<tr>
<td>守山区</td>
<td>61,638</td>
<td>18,208</td>
<td>29.5</td>
<td>4,397</td>
<td>48.2</td>
</tr>
<tr>
<td>名東区</td>
<td>79,522</td>
<td>22,562</td>
<td>28.4</td>
<td>4,511</td>
<td>39.1</td>
</tr>
<tr>
<td>名東区</td>
<td>67,554</td>
<td>15,511</td>
<td>23.0</td>
<td>4,083</td>
<td>48.2</td>
</tr>
<tr>
<td>天白区</td>
<td>68,356</td>
<td>15,154</td>
<td>22.2</td>
<td>3,812</td>
<td>48.9</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注）高齢単身世帯：65歳以上の者1人のみの一般世帯
注）高齢夫婦世帯：夫65歳、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯
持ち家率は47.5%に上昇

住宅に住む一般世帯数は917,024世帯となり、平成12年と比較すると64,344世帯、7.5%増加している。これを住宅の所有関係別にみると、持ち家が435,734世帯（住宅に住む一般世帯の47.5%）で最も多く、次いで民営の借家325,485世帯（同35.5%）、公営の借家73,556世帯（同8.0%）、給与住宅40,917世帯（同4.5%）、都市機構・公社の借家34,471世帯（同3.8%）、間借り6,861世帯（同0.7%）となっている。

平成12年と比較すると、持ち家が42,316世帯（10.8%）増、民営の借家26,497世帯（8.9%）増、公営の借家7,312世帯（4.2%）減、給与住宅4,902世帯（10.7%）減、都市機構・公社の借家4,847世帯（15.4%）増、間借り794世帯（11.7%）減となり、持ち家と都市機構・公社の借家が大きく増加している。

住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は77.2㎡で、これを平成12年と比較すると0.7㎡拡大している。また、住宅の所有関係別にみると、持ち家が111.6㎡で最も広く、次いで公営の借家55.3㎡、都市機構・公社の借家52.6㎡、給与住宅52.3㎡、間借り44.1㎡、民営の借家42.4㎡となっており、持ち家と持ち家以外との間には2倍以上の開きがある。

住宅に住む一般世帯の1人当たり延べ面積は33.0㎡で、これを平成12年と比較すると1.9㎡拡大している。また、住宅の所有関係別にみると、持ち家が39.3㎡で最も広く、次いで都市機構・公社の借家26.1㎡、民営の借家24.7㎡となっている。

【表8、図16】

<table>
<thead>
<tr>
<th>住宅の所有の関係</th>
<th>一般世帯人員(人)</th>
<th>1世帯当たり延べ面積(㎡/世帯)</th>
<th>1人当たり延べ面積(㎡/人)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>世帯総数</td>
<td>世帯人員</td>
<td>世帯総数</td>
</tr>
<tr>
<td>総数</td>
<td>852,680</td>
<td>2,098,513</td>
<td>917,024</td>
</tr>
<tr>
<td>持ち家</td>
<td>393,418</td>
<td>1,715,053</td>
<td>435,734</td>
</tr>
<tr>
<td>借家</td>
<td>459,262</td>
<td>908,437</td>
<td>474,429</td>
</tr>
<tr>
<td>公営の借家</td>
<td>76,801</td>
<td>200,200</td>
<td>73,556</td>
</tr>
<tr>
<td>都市機構・公社</td>
<td>28,882</td>
<td>62,846</td>
<td>34,471</td>
</tr>
<tr>
<td>民営</td>
<td>298,988</td>
<td>541,350</td>
<td>325,485</td>
</tr>
<tr>
<td>給与住宅</td>
<td>45,819</td>
<td>104,041</td>
<td>40,917</td>
</tr>
<tr>
<td>間借り</td>
<td>7,772</td>
<td>15,023</td>
<td>6,861</td>
</tr>
</tbody>
</table>
住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、共同住宅に住む世帯が565,021世帯（住宅に住む一般世帯数の61.6%）で最多多く、次いで一戸建317,206世帯（同34.6%）、長屋建33,595世帯（同3.7%）となっている。

平成12年と比較すると、共同住宅は62,888世帯（12.5%）増、一戸建は8,671世帯（2.8%）増となっているが、長屋建は6,560世帯（16.3%）減となっている。

共同住宅の建て方をみると、3階〜5階建が226,788世帯（共同住宅に住む一般世帯の40.1%）で最も多く、次いで6階〜10階建の162,505世帯（同28.8%）、1・2階建84,328世帯（同14.9%）、11階〜14階建の76,982世帯（同13.6%）、15階建以上の14,418世帯（同2.6%）となっている。

また、住宅の所有関係の割合をみると、一戸建はほとんどが持ち家であり全体の93.8%を占め、借家は5.3%に過ぎない。長屋建では持ち家が25.6%、借家が73.3%となっている。共同住宅では持ち家が22.9%、借家が76.5%となっている。

共同住宅の所有関係の割合をみると1・2階建では持ち家が2.3%、借家が96.8%であるが、3階〜5階建では持ち家が13.6%、借家が85.8%、6階〜10階建では持ち家31.0%、借家が68.5%、11階〜14階建では持ち家が44.4%、借家が55.1%、15階建以上では持ち家が82.2%、借家が17.2%となり、高層建になるほど持ち家率が高くなる一方、借家率は低くなっている。【表9、図17】

### 表9 住宅の所有の関係及び建て方別一般世帯数

<table>
<thead>
<tr>
<th>住宅の 所有の関係</th>
<th>総数（世帯）</th>
<th>一戸建</th>
<th>長屋建</th>
<th>共同住宅</th>
<th>1・2階建</th>
<th>3〜5階建</th>
<th>6〜10階建</th>
<th>11階建以上</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総 数</td>
<td>917,024</td>
<td>317,206</td>
<td>33,595</td>
<td>565,021</td>
<td>84,328</td>
<td>226,788</td>
<td>162,505</td>
<td>91,400</td>
<td>1,202</td>
</tr>
<tr>
<td>持ち家</td>
<td>435,734</td>
<td>297,480</td>
<td>8,615</td>
<td>129,140</td>
<td>1,910</td>
<td>30,819</td>
<td>50,337</td>
<td>46,074</td>
<td>499</td>
</tr>
<tr>
<td>借  家</td>
<td>474,429</td>
<td>16,681</td>
<td>24,609</td>
<td>432,500</td>
<td>81,652</td>
<td>194,569</td>
<td>111,392</td>
<td>44,887</td>
<td>639</td>
</tr>
<tr>
<td>公 堂</td>
<td>73,556</td>
<td>3</td>
<td>21</td>
<td>73,532</td>
<td>26</td>
<td>28,380</td>
<td>32,550</td>
<td>12,576</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>都市機構・公社</td>
<td>34,471</td>
<td>-</td>
<td>82</td>
<td>34,389</td>
<td>-</td>
<td>7,241</td>
<td>10,904</td>
<td>16,244</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>民 堂</td>
<td>325,485</td>
<td>14,489</td>
<td>23,858</td>
<td>286,892</td>
<td>78,536</td>
<td>135,609</td>
<td>59,562</td>
<td>13,185</td>
<td>246</td>
</tr>
<tr>
<td>給与住宅</td>
<td>40,917</td>
<td>2,189</td>
<td>648</td>
<td>37,687</td>
<td>3,090</td>
<td>23,339</td>
<td>8,376</td>
<td>2,882</td>
<td>393</td>
</tr>
<tr>
<td>間 借 り</td>
<td>6,861</td>
<td>3,045</td>
<td>371</td>
<td>3,381</td>
<td>766</td>
<td>1,400</td>
<td>776</td>
<td>439</td>
<td>64</td>
</tr>
</tbody>
</table>
外国人は22.1%増の46,889人

平成17年10月1日現在の本市に在住する外国人の人口は46,889人で、平成12年と比較すると8,490人(22.1%)増となり、名古屋市の総人口の2.1%を占めている。
国籍別にみると韓国・朝鮮の17,616人(外国人総数の37.6%)が最も多く、次いで中国的10,854人(同23.1%)、フィリピンの3,848人(同8.2%)、ブラジルの3,718人(同7.9%)などとなっている。
平成12年と比較すると中国人は2,999人(38.2%)増、フィリピン人は869人(29.2%)増となり高い伸びを示している一方、韓国・朝鮮人は2,042人(10.4%)減となっている。

【表10、図18、図19】


注)その他には無国籍及び国名不詳を含む。
注)以下のような区分で集計
平成2年については、「韓国、朝鮮」「中国」「フィリピン」「フィリピン以外の東南アジア、南アジア」「アメリカ」「その他」の6区分
平成7年及び12年には、「韓国、朝鮮」「中国」「フィリピン」「タイ」「フィリピン、タイ以外の東南アジア、南アジア」「イギリス」「アメリカ」「ブラジル」「ペルー」「その他」の10区分
平成17年には、「韓国、朝鮮」「中国」「フィリピン」「タイ」「インドネシア」「ベトナム」「フィリピン、タイ以外の東南アジア、南アジア」「イギリス」「アメリカ」「ブラジル」「ペルー」「その他」の11区分